

宮城県知事 村井嘉浩 様

新型コロナウイルス感染症に関する要望（第４次）

令和２年４月２８日
公明党宮城県本部
新型コロナウイルス感染症対策本部

- 【1】休業要請協力金について、休業に応じた事業者に紐付いている企業は事実上開店休業状態であり、何らかの支援を必要とする現状だ。例えば休業事業者との取引金額が一定以上減少した者にその一部を補填するといった、「関連事業者助成制度」の創設等を検討してください。
- 【2】休業要請協力金について音楽、バレエ、生け花、舞踊、そろばん等各種教室の対象は、自宅など専用の施設で行う場合は含まれるが、市民センター、集会所などに出張して行っている場合は含まれない。施設管理者でない場合であっても、休業せざるを得ない出張型の教室についても休業要請対象としてください。
- 【3】仙台市が発表した第2弾の緊急経済対策中、休業要請を受けない事業者のうち、前年同月比で50パーセント以上売り上げが減少した中小・小規模事業者、個人事業主を対象に20万円の支援金が予定されていることを踏まえ、県としても同等の支援事業を創出してください。
- 【4】県内の理美容事業者からは、仕事柄対人接触の時間と距離が濃密であり感染リスクが高いにも関わらず、今回は休業要請の対象とならなかったため、やむを得ず感染を恐れながら仕事を続けるとの声がある。短期間理美容を控えることは、社会生活に大きな支障をもたらすものではないことから、休業要請業種に追加してください。
- 【5】雇用調整助成金については申請書類の簡素化が計られたが、申請に慣れない事業者には負担となっている。そこで社会保険労務士会や弁護士会と協調し、支給申請の代行を実施する際の「申請支援補助金」を創設し、申請の手続きに要する費用について補助金の交付を行ってください。
- 【6】食料生産及び食材供給企業は、県民の命をつなぐ責任感のもと安全な供給を行うため、特に従業員の感染防止対策を講じているが、持続化給付金等に該当せず経営の持続が困難に至る事例もある。県民の暮らしを支えるこれら食料生産・供給事業者が、企業内で感染予防対策を実施した際に、県として費用の一部を補助する仕組みをつくってください。
- 【7】県内の飲食業者（個人事業主含む）は非常事態宣言の影響で来客が減少し、従来の形態で事業を続けていくことが困難になっており、テイクアウトや宅配に活路を見いだそうとしている。そこでこれら事業者が宅配や移動販売に業種を変換させるに際して、

販売促進費や車両費等の一部を助成する制度を創設してください。

- 【8】経済状況の悪化によって職を失う県民の増大が予測される。新たな緊急雇用創出事業について国に対応を求めるとともに、事業の具体化に向け就労メニュー創出や需要調査など必要な対策に着手してください。
- 【9】県税である自動車税、軽自動車税環境性能割、不動産取得税については、国において収入が大幅に減少した場合の徴収猶予や適用要件の弾力化が検討されているが、収入減少の有無に関わらず対象者一律の適用となるよう国に求めてください。また自動車税種別割の納税通知書発送に当たっては、徴収猶予の記載が間に合わないことが想定されることから、通知者にその周知を徹底してください。
- 【10】今般農業者や農業法人が持続化給付金を申請するに際して、JA が申請の入力作業を代行する旨発表された。小規模事業者や個人事業主はこうした申請手続きに不慣れであるため、商工会議所や商工会等の支援団体での申請手続き代行支援が為されるよう、県として関係機関へ働きかけてください。
- 【11】新型コロナ経済対策説明会がクラスターの発生源になることを防ぐため、県ホームページの web サイトセミナーが活用されるよう、最新版のアップデートに努めるとともに、雇用調整助成金などの申請書類の書き方が具体的に分かる web サイトにしてください。
- 【12】4月26日現在コールセンターの相談件数は28,344件で、そのうちPCR検査を行ったのは6パーセントとなっている。一方本県の陽性率は約5パーセントであり、全国比で中位のグループに入っている状況だ。こうしたことからPCR検査の実施率を引き上げ、「早期発見・早期対応を促進し重症化を防ぐという概念」を県の指導のもと各機関で共有し取り組んでください。
- 【13】自宅療養中に様態が急変したり家族内感染が相次いで起こっていることから、厚労省は軽症者や無症状者は宿泊施設での療養を原則とする方針を明らかにした。本県はこれまで感染者受け入れ調整に係る基準において、専門家の意見を元にまずは医療機関への入院を運用の基本としてきたが、国の方針を踏まえ自宅からでもホテル療養に入れるよう基準、運用を見直してください。

- 【14】上記項目中家庭の事情によって宿泊施設へ移れない場合は、パルスオキシメーターを貸与して、定期的に数値を知らせて頂く体制を取るとともに、体調急変事に確実に搬送される体制を構築してください。
- 【15】新型コロナウイルス感染症の治療や看護に従事する方が、家族への感染を避けるためにやむを得ずホテル等に宿泊する際、県とJATAが連携し協力宿泊施設を確保するとともに、その費用については県が対応してください。
- 【16】在宅の「介護者」が罹患した際要介護の高齢者は濃厚接触者となり、施設・通所・訪問の全てのサービス提供が不可能となる。入浴・排泄・食事の介護や転倒防止への見守りなど、ホテルでは対応ができない方を預かる「コロナ関連要介護者対応施設」を準備し、介護スタッフの確保も検討してください。
- 【17】新型コロナウイルス感染者の治療や看護に当たる医療従事者は、高い感染リスクの中にあって献身的に対応してくださっており、県民からも感謝と賞賛の声が寄せられている。そこで医療者応援のファンドを立ち上げ市民や企業からの寄付を募り、医療従事者への手当や宿泊費等に充当してください。
- 【18】感染リスクの最前線でご尽力頂いている、介護従事者及び障害者施設従事者の労に報いるため、高齢者や障害者の入所・通所・訪問サービス事業所に対し、特別支援金を給付してください。
- 【19】先日ドライブスルー型のPCR検査場が開設されたが、今後の状況によってはさらに必要度が増すことも想定される。よって県は同検査場の増設を検討し検査態勢の拡充を計ってください。
- 【20】特別定額給付金に関する相談に関しては、県でコールセンターを設置し対応するとともに、各自治体での窓口開設を促しアクセスしやすい体制を整備してください。尚、世帯数の多い仙台市の給付の遅れを懸念する声があるため、仙台市と連携し県としてマンパワー支援を検討してください。

- 【2 1】特別定額給付金について家庭内別居状態にある妻など、人間関係が破綻し世帯主からの給付金の受け取りが困難な方もおられることを踏まえ、そうした方からの申し出や代理人からの申請等によって、個別給付に切り替えるなど柔軟な給付事務が自治体の判断で行えるよう、制度の改善と運用の見直しを国に働きかけてください。
- 【2 2】5月6日の非常事態宣言までの自粛によって、どの程度感染が抑制できたかは5月下旬にならないと判断できないことから、感染防止に万全を期し学校の休校を5月末まで延長することを早期に表明してください。また専門家の意見を踏まえ学校再開基準を策定してください。
- 【2 3】外出自粛によって児童虐待やDV被害のリスクが高まっており、政府も防止対策に乗り出すとしている。今後知事の会見でも被害に遭っている子や女性に相談先を告知することや、SNSやYouTubeを使った相談体制を整備・強化するとともに、児童相談所が速やかに対応する体制を構築してください。
- 【2 4】高校総体、中総体が中止となれば、部活動に励んできた生徒にとって大きな目標を失うことになり、心身に深いダメージを負うことも考えられる。県並びに県教委として専門のカウンセラー等とも連携し万全の対応を取ってください。その上で形態を変えた大会や競技会の実施について検討してください。
- 【2 5】放課後等デイサービスなど休業要請の対象ではないものの、利用者の利用自粛によって大きな打撃を受けている社会福祉事務所の存続のため、県として独自の支援策を講じてください。
- 【2 6】軽症感染者の療養先となっている青葉区作並地区からは、二次感染や療養者の近隣徘徊防止、作並地区住民及び旅館関係者への定期的PCR検査の実施など、一部曲解した内容の要望書が仙台市に出されている。県としては地区住民並びに旅館事業者へ理解が得られるよう説明を重ねて頂きたい。
- 【2 7】聴覚障がい者が医療機関に出向き診察を受ける際に、従来は手話通訳者が同行していたが、感染拡大のリスクを避ける観点から遠隔による手話通訳事業の必要性が高まっている。ろうあ団体とも十分に協議した上で、意思疎通支援事業に基づき市町村登録の手話通訳者を活用した遠隔通訳事業を構築してください。

- 【28】芸術文化関係の展覧会・公演・イベント等が中止や延期になる中、芸術文化の分野で活動されている方の制作、発表の場が失われています。東京都ではプロの芸術文化関係者に動画作品を専用サイトへ投稿してもらい、出演料相当として一人10万円を支払う事業(アートにエールを！)を立ち上げた。本県としても同様の事業を創出してください。
- 【29】今年予定されている国勢調査については、説明会を開くことも調査員を集めることも難しい状況であり、実際の調査は濃厚な接触となることから難しいとの声がある。コロナ問題の終息後まで延期するよう国に申し入れて頂きたい。
- 【30】ゴールデンウィーク期間中の水際対策を強化するため、新幹線駅や仙台空港においてサーモグラフィーなどを活用した検温や注意喚起を行うこと。またゴールデンウィークに限らず、当面帰省者など県外から入ってきた方には2週間程度の自宅待機を要請してください。